

平成19年度 事務事業評価表	担当	消防本部 総務課	内線等	99(2002)
事務事業名	防災施設管理事業		事業コード	4・維持管理事業
根拠法令等	災害対策基本法・蒲郡市地域防災計画		A 法令	D その他

総合計画での位置付け

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災
------	--------------------	-----	----

事務事業の内容

対象(受益者)	地域住民の
手 段	防災活動の拠点として、その機能が確保できるように維持管理を行い
想定する成果	災害発生時に地域単位で迅速かつ的確な防災活動ができるようにする。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
需用費	電気料 335千円	電気料 328千円	電気料 320千円
	修繕料 441千円	修繕料 200千円	修繕料 295千円
役務費	通信運搬費・保険料 331千円	通信運搬費・保険料 249千円	通信運搬費・保険料 253千円
委託料(千円)	防災行政無線・相互無線・気象観測装置保守委託料 4,700	防災行政無線・相互無線・気象観測装置保守委託料 4,778	防災行政無線・相互無線・気象観測装置保守委託料 4,857
使用料	電波使用料 9千円	電波使用料 0千円	電波使用料 10千円

成果指標

成果指標名	市民1人当たりの年間コスト
成果指標の説明	総事業費 / 4月1日人口(外国人登録含む)

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		97円				94円				97円			
成果指標													
事業費	事業費	4,700				4,778				4,857			
	人件費	2,335				2,343				2,354			
	(人数)	正規	0.3	非常勤		正規	0.3	非常勤		正規	0.3	非常勤	
	合計	7,035				7,121				7,211			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	7,035				7,121				7,211			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	3	2	防災施設の維持管理を適切に行い、充実を図った。
経済効率性	2	2	2	2	必要最小限の経費で維持管理している。
事務効率性	3	3	2	3	関係部局と調整しながら、ほぼ見合った成果をあげている。
必要性	3	3	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	10	10	10	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	貢献度大である。
合計	13	10	13	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	地域住民が災害時に積極的に活用できるように、適切に施設の維持管理を継続していかなければならない。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
東海地震に係る強化地域及び東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定され、また阪神・淡路大震災を教訓に自分の身は自分で守ろうという意識が地域住民にも徐々に高まり、市はこれを好機に自主防災の災害活動強化に向けハード・ソフト両面において、できる限りのサポートをすることが必要である。
上記改善点の実施状況
大規模災害時に必要な防災資機材(ハード)等を新たに配備を実施し、防災行政無線子局の増設については、経費が掛かりすぎるため、市(安全安心課)としては今後新たな情報伝達手段として屋内でも自動受信できる防災行政ラジオの配備を平成19年度から実施。

今後さらに改善すべき点

消防施設の維持管理を適切に行うために、消防と市の関係部局がより一層の連携を深め、市町村全体で地域の防災力を高める必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

